

03-01-02-247

地域生活支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	<b>B4-2</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	個別に記載					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法第77条の規定に基づく必須事業及び市町村による選択事業を実施する。 目標については個別に記載。
予算の執行方法	個別に記載
事業の成果	個別に記載

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	<b>245,983</b> 千円	<b>257,085</b> 千円	<b>265,073</b> 千円	<b>268,176</b> 千円	<b>281,389</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>281,947</b> 千円	<b>294,376</b> 千円	<b>292,217</b> 千円	<b>296,402</b> 千円	<b>309,883</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	60,510 千円	63,401 千円	63,025 千円	62,647 千円	64,309 千円
	都支出金	35,807 千円	42,741 千円	39,545 千円	39,083 千円	40,201 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	149,666 千円	150,943 千円	162,503 千円	166,446 千円	176,879 千円
	間接経費					
職員人件費	35,964 千円	37,291 千円	27,144 千円	28,226 千円	28,494 千円	
《従事人員数》	3.84 人	4.03 人	3.08 人	3.36 人	3.32 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

個別に記載

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	-
*	*	*	*	

03-01-02-247

意思疎通支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	<b>B4-2</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話通訳者派遣事業は、在宅重度身体障がい者ガイドヘルパー派遣事業のうちの1事業として、昭和57年度より実施。平成18年10月に障害者自立支援法が法定化され地域生活支援事業のコミュニケーション支援事業として市町村での実施が義務づけられた。要約筆記者派遣については、平成21年度から開始。手話通訳者の活動費について、15年度に削減をした。平成22年度より別々に実施してきた派遣事業を一本化し、コミュニケーション支援事業として実施。平成25年度障害者自立支援法が障害者総合支援法に法改正され事業名変更に合わせて、事業名を意思疎通支援事業と改めた。平成30年度より失語症者向け意思疎通支援者派遣を開始。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	聴覚障がい者及び言語機能障がい者等に対して申請に基づき手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業である。聴覚障がい者及び言語障がい者が手話通訳者や要約筆記者を必要とする場合に、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を目指す。加えて、失語症者に対しても意思疎通支援者を派遣する事業を実施する。
予算の執行方法	多摩市社会福祉協議会及び東京聴覚障害者事業協会と業務委託契約を締結し、聴覚障がい者及び言語障がい者等に対して、申請等に基づき、意思疎通支援者を派遣した。
事業の成果	聴覚障がい者及び言語障がい者等のコミュニケーション支援として、手話及び要約筆記等による情報保障を行うことにより、社会参加の促進及び生活圏の拡大を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	10,732 千円	11,023 千円	11,831 千円	12,304 千円	12,456 千円	
事業にかかる実コスト	12,137 千円	12,133 千円	14,034 千円	15,496 千円	15,717 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,816 千円	5,228 千円	5,140 千円	5,233 千円	5,280 千円
	都支出金	2,408 千円	2,614 千円	2,570 千円	2,616 千円	2,640 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,508 千円	3,181 千円	4,121 千円	4,455 千円	4,536 千円
間接経費						
職員人件費	1,405 千円	1,110 千円	2,203 千円	3,192 千円	3,261 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.12 人	0.25 人	0.38 人	0.38 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	派遣回数	目標	1,460回	1,500回	1,500回
		結果	1,487回	1,603回	-
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	1,460回	1,500回	1,500回
		結果	1,487回	1,603回	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	A	A	I	平成28年度決算審査施策評価において、事業の充実を図るべきとされたため、事業全体の充実について検討する。手話通訳者の派遣については現状を維持し、要約筆記者の派遣と平成30年度より開始された失語症者向け意思疎通支援者派遣については充実の検討を進める。

03-01-02-247 手話・要約筆記講習会事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話講習会は昭和58年度から実施しており、平成4年度からは、手話通訳奉仕員(平成7年度より手話通訳者と名称変更)を養成するための手話通訳奉仕員養成講座を開設した。平成24年4月から新規事業として要約筆記講習会を開設した。令和元年度からは、多摩市登録手話通訳者に必要とされる手話技術取得のため、手話講習会実践コースの回数を18回から30回に増やした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	手話・要約筆記通訳者の養成、地域での手話・要約筆記活動のできる人材の養成、手話・要約筆記ボランティア活動のできる技術の習得等、手話・要約筆記技術を普及させ、聴覚障がい者や難聴者への理解を深める。	
予算の執行方法	NPO法人多摩市聴覚障がい者情報活動センターに手話講習会の業務を委託し、手話講習会(初級コース・中級コース・上級コース・応用コース・実践コース)をするために必要な経費を支払った。要約筆記講習会は、多摩市要約筆記サークルに委託し、手話講習会同様に要約筆記講習会を運営するために必要な経費を支払った。	
事業の成果	手話・要約筆記技術を広く市民に普及、聴覚障がい者や難聴者への理解促進、地域で活動する手話・要約筆記通訳者の養成	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	6,026 千円	6,434 千円	6,100 千円	6,116 千円	6,221 千円	
事業にかかる実コスト	7,431 千円	7,822 千円	8,303 千円	9,224 千円	9,397 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,704 千円	3,051 千円	2,650 千円	2,601 千円	2,636 千円
	都支出金	1,352 千円	1,526 千円	1,325 千円	1,300 千円	1,318 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,970 千円	1,857 千円	2,125 千円	2,215 千円	2,267 千円
	間接経費					
職員人件費	1,405 千円	1,388 千円	2,203 千円	3,108 千円	3,176 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.25 人	0.37 人	0.37 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	手話・要約筆記講習会等開催回数	目標	手話36回×7+ 18回+要約21回	手話36回×7+ 30回+要約21回	手話36回×7+ 30回+要約21回
		結果	手話36回×7+ 30回+要約21回	手話33回×7+ 26回+要約18回	-
成果指標 (アウトカム)	手話・要約筆記講習会等参加人数	目標	125人+11人	125人+11人	125人+11人
		結果	178人+3人	151人+10人	-

特記事項	協働指定委託事業・平成26年度予算カルテより、開催回数を全クラスの開催合計数に変更。隔年にて開催の応用・実践コースを平成26年度より、毎年開催。要約は元年度前期と2年度後期で通年1年とし、2年間で42回各2時間=84時間として全国統一試験受験資格を担保する。令和元年度はコロナウイルスの感染拡大を防止するため、手話講習会は延べ25回分、要約筆記講習会は延べ3回分の講習を中止した。
------	--

◇自己点検

成果 推移	今後の見通し			方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 メ 的	財 一 源 般			
B	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において事業の充実を図るべきとされたため、現状のまま継続するものの、事業全体の充実についても検討する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の開催については中止・延期の対応を取っているが、短期間でのミニ手話教室など、手法を変えて開催ができるか、方向性を検討している。	

03-01-02-247

障がい者理解推進事業 (社会参加促進事業)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>2</b>	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	<b>B4-1</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者が製作した絵画、書道、陶芸などの作品の発表の場として平成3年度より障がい者美術展を、平成6年度よりスポーツ大会を補助事業として開始した。平成14年度より「障がい者就労支援事業」に含めて実施していたが、平成19年度から「地域生活支援事業」として実施することとした。平成29年度の美術展は、作品に対して優劣をつけることも捉えられる各賞を廃止した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	芸術文化活動、スポーツ等を行うことにより障がい者(児)の社会参加の促進及び障がい者理解の推進を目的とする。より多くの方に参加及び来場をいただき、障がい者の社会参加の拡大及び障がい者理解を推進する。
予算の執行方法	美術展は障害者週間に合わせて12月にスポーツ大会は3月に実施。業務委託の契約を締結した受注者へ、委託料を前金払により2回に分けて支払った。
事業の成果	障がい者の生活圏の拡大を図ることによる障がい者の社会参加の促進及び障がい者理解の推進。なお、スポーツ大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	730 千円	827 千円	810 千円	725 千円	553 千円	
事業にかかる実コスト	1,854 千円	1,937 千円	2,661 千円	2,573 千円	2,098 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	328 千円	393 千円	378 千円	309 千円	235 千円
	都支出金	164 千円	196 千円	189 千円	154 千円	117 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	238 千円	238 千円	243 千円	262 千円	201 千円
	間接経費					
職員人件費	1,124 千円	1,110 千円	1,851 千円	1,848 千円	1,545 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.12 人	0.21 人	0.22 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	開催回数	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	参加人数(美術展来場者数+スポーツ大会来場者数)	目標	2,300人	2,300人	2,000人
		結果	1,555人	1,623人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、3密を避けながら事業を実施するよう検討する。

03-01-02-247

重度心身障がい者（児）日常生活用具等給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者（児）支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から障害者自立支援法の地域生活支援事業の中に住宅設備改善費給付事業も共に含まれた。東京都重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱及び住宅設備改善費給付要綱の改正に合わせて種目の追加、削除、入換え及び給付金額の変更等を行っている。補装具事業からストマ用装具が日常生活用具に移行され、浴槽等が削除された。平成24年10月より世帯範囲を見直し、課税世帯は一律一割負担とし、所得割額46万円以上は不支給とすることとした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	在宅の重度心身障がい者（児）の日常生活を容易にするため、日常生活用具の給付・貸与及び住宅設備改修費の給付を行う。在宅の重度心身障がい者（児）の日常生活を支援するため、日常生活用具及び住宅設備改善費を給付する。平成31年度より人工鼻を新たに給付の対象とする。
予算の執行方法	利用者本人若しくは保護者の申請を受け、市が日常生活用具の給付・住宅設備改善費の給付について決定。決定を受けた申請者は、事業者へ用具の納品・住宅設備改善を依頼。事業者が利用者へ納品・住宅設備改善後、市は事業者より請求を受け給付費を支払った。
事業の成果	心身障がい者（児）の居宅生活の充実、介護者等の身体的負担等の解消、住宅設備の改善による居住の場の確保。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	32,274 千円	35,510 千円	40,384 千円	36,849 千円	39,279 千円	
事業にかかる実コスト	37,144 千円	40,322 千円	44,879 千円	41,469 千円	44,257 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	13,361 千円	14,932 千円	16,603 千円	15,077 千円	15,884 千円
	都支出金	7,862 千円	10,842 千円	9,570 千円	8,283 千円	9,114 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,051 千円	9,736 千円	14,211 千円	13,489 千円	14,281 千円
	間接経費					
職員人件費	4,870 千円	4,812 千円	4,495 千円	4,620 千円	4,978 千円	
《従事人員数》	0.52 人	0.52 人	0.51 人	0.55 人	0.58 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定件数	目標	3,272件	3,509件	3,661件
		結果	3,110件	3,146件	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定件数	目標	3,272件	3,509件	3,661件
		結果	3,110件	3,146件	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	-

03-01-02-247

移動支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)により従来の支援費制度の中の移動介護が移ってきた。平成19年4月より利用単価アップを行った。平成23年10月より自立支援事業の同行援護サービスが個別給付化され、視覚障がい者の利用者が移行した。平成24年10月より世帯範囲を見直し、課税世帯を一律一割負担とした。また、同月より保護者等の急病、ケガ等の際には、義務教育就学児の通学に移動支援を利用できることとした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	屋外での移動に困難がある障がい者(児)について、外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促すことにより、障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用時間を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ支払った。
事業の成果	障がい者の社会参加の促進

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	52,656 千円	52,176 千円	52,974 千円	57,296 千円	58,035 千円	
事業にかかる実コスト	60,336 千円	59,764 千円	55,265 千円	59,480 千円	60,438 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	22,612 千円	23,813 千円	22,076 千円	23,193 千円	23,557 千円
	都支出金	12,441 千円	12,891 千円	12,114 千円	12,975 千円	13,002 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	17,603 千円	15,472 千円	18,784 千円	21,128 千円	21,476 千円
間接経費						
職員人件費	7,680 千円	7,588 千円	2,291 千円	2,184 千円	2,403 千円	
〔従事人員数〕	0.82 人	0.82 人	0.26 人	0.26 人	0.28 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	200人	200人	206人
		結果	197人	204人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	200人	200人	206人
		結果	197人	204人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的		
B	A	A	イ
平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、令和2年4月から以前より要望のあったプール、温泉を利用できるように見直しを図った。			

03-01-02-247

水浴訓練・デイサービス等利用者送迎業務

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年10月より障害者福祉センターが総合福祉センター内に設置されたことにより実施。平成20年2月より新車両にて運行開始。平成25年度までは、水浴訓練・デイサービス・その他の事業について、2台の送迎車で実施していたが、平成26年度より水浴訓練及びデイサービスが主な事業となり1台の送迎車で実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	障がい者の社会参加の促進を目的として、二幸産業・NSP健幸福祉プラザ(総合福祉センター)における水浴訓練及びデイサービス利用者等を対象とした通所者の送迎を委託により実施する。
予算の執行方法	委託事業者からの実績報告に基づき、毎月支払った。
事業の成果	障がい者の社会参加の促進を図った。社会的に福祉送迎の手段が広がり、今後とも社会環境の変化に合わせて実施していく必要性が生じた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	7,973 千円	7,973 千円	7,973 千円	7,973 千円	7,795 千円	
事業にかかる実コスト	8,441 千円	8,436 千円	9,031 千円	9,737 千円	9,426 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,578 千円	3,783 千円	3,463 千円	3,391 千円	3,303 千円
	都支出金	1,789 千円	1,892 千円	1,732 千円	1,695 千円	1,652 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,606 千円	2,298 千円	2,778 千円	2,887 千円	2,840 千円
間接経費						
職員人件費	468 千円	463 千円	1,058 千円	1,764 千円	1,631 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.12 人	0.21 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	1,238人	1,189人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	1,238人	1,189人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて引き続き検討を進める。

03-01-02-247

地域活動支援センター事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	<b>B4-2</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害者福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年5月に運営事業者を公募し、NPO法人多摩市障害者福祉協会を選定、平成14年4月に開所。平成19年4月、障がい者支援センター「の一ま」が障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく地域活動支援センターに移行した。平成24年4月、新たに多摩市社会福祉協議会に委託して市内2か所目の地域活動支援センターとして障がい者福祉センター「あんど」を開設した。「あんど」では、平成28年9月より高次脳機能障害者支援促進事業を開始。「の一ま」については、平成29年度より受託事業者が変更。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和元年度の目標	障害の種類に関わらず、障がい者及びその家族を対象に地域での生活支援等に関する様々な相談に応じ、また、基礎的事業や機能強化事業等の各種サービスについて利用援助を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。引き続き障害者差別解消法に関連した権利擁護や啓発活動等が重要となっている。	
予算の執行方法	業務委託の契約を締結した法人への委託料を、四半期ごとに概算払により支払った。	
事業の成果	障がい者及びその家族に対する情報提供、及び機能訓練や創作活動等のサービスの利用援助を通じて、社会との交流推進との便宜を供与することにより地域における障がい者のさらなる自立と社会参加の促進。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	107,418 千円	117,805 千円	115,069 千円	117,639 千円	120,587 千円	
事業にかかる実コスト	110,134 千円	122,339 千円	119,475 千円	121,167 千円	123,419 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,385 千円	5,692 千円	5,212 千円	5,104 千円	5,085 千円
	都支出金	5,769 千円	9,166 千円	8,096 千円	8,123 千円	8,193 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	96,264 千円	102,947 千円	101,761 千円	104,412 千円	107,309 千円
間接経費						
職員人件費	2,716 千円	4,534 千円	4,406 千円	3,528 千円	2,832 千円	
《従事人員数》	0.29 人	0.49 人	0.50 人	0.42 人	0.33 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	20,000人	20,000人
		結果	18,393人	14,316人	-
成果指標 (アウトカム)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	20,000人	20,000人
		結果	18,393人	14,316人	-

特記事項

「の一ま」については、平成29年度より受託事業者が変更。債務負担行為により5年の長期契約。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	-

03-01-02-247

日中一時支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から完全施行された障害者自立支援法(平成25年からは障害者総合支援法)に基づきスタート。東京都の都型ショートステイ事業も廃止になり、この制度に移行する。平成19年4月より利用単価アップを行った。平成24年10月より世帯範囲を見直し、課税世帯は一律一割負担とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障がい者(児)を一時的に指定施設で預かり、障がい者(児)に対する日中活動の場の提供、見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上を図ることを目的とする。障がい者本人の居場所の拡大と保護者の生活の安定を図る。
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用単位数を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ支払った。
事業の成果	日中の居場所に困っている障がい者(児)に対する日中の預かり場所の確保がされた。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	16,017 千円	13,377 千円	14,745 千円	13,089 千円	12,303 千円	
事業にかかる実コスト	23,509 千円	20,780 千円	16,860 千円	15,189 千円	14,534 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	7,187 千円	6,344 千円	6,372 千円	5,567 千円	5,214 千円
	都支出金	3,593 千円	3,172 千円	3,186 千円	2,783 千円	2,607 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,237 千円	3,861 千円	5,187 千円	4,739 千円	4,482 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	2,115 千円	2,100 千円	2,231 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.24 人	0.25 人	0.26 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	106人	106人	72人
		結果	92人	73人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	106人	106人	72人
		結果	92人	73人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

03-01-02-247

自立生活サポーター支援助成

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>2</b>	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	<b>B4-1</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の居宅における介護については、障害者総合支援法に基づく居宅介護等による支援を行うが、ヘルパー等の資格取得が前提とされるため、重度肢体不自由・知的障がい者が地域で自立生活をする中では、当事者ニーズに合った介護者の確保が困難な状況が時にある。障がい当事者はこのような時間帯を、自らボランティアなどを探し対応しているが、人材の確保・養成に困難性があるため、法外での介護者確保を行い、本制度における支援者が将来的には総合支援法に基づく介護者へつながる制度として設置した。平成29年度から、ニーズの増加と人材の確保のため、利用時間の増加と自立生活サポーター1人当たりの単価の値上げの見直しを行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成24年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害者総合支援法に基づく居宅介護等の支給決定を受けている障がい者のうち、障害の状況によって長時間の支援が必要、又は、対人関係に困難性があるなどのため、障害福祉サービス事業者から居宅介護を受けることが困難となった場合においても、障がい者の地域生活に必要な支援を受けられる環境を確保することを目的とし、助成することで安定した自立生活の確保を目標とする。
予算の執行方法	障がい者の自立生活支援を行った月ごとに、助成金を市へ請求。支給量など要件確認後、自立生活支援サポーターへ支払った。
事業の成果	重度肢体不自由・知的障がい者が必要な介護支援を受け、地域での安定的な自立生活が確保された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	277 千円	206 千円	2,570 千円	5,087 千円	7,350 千円	
事業にかかる実コスト	745 千円	669 千円	3,275 千円	5,759 千円	8,208 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	124 千円	98 千円	1,116 千円	2,164 千円	3,115 千円
	都支出金	62 千円	49 千円	558 千円	1,082 千円	1,557 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	91 千円	59 千円	896 千円	1,841 千円	2,678 千円
間接経費						
職員人件費	468 千円	463 千円	705 千円	672 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.08 人	0.08 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	登録者数	目標	10人	11人	17人
		結果	17人	22人	-
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	8人	8人	8人
		結果	7人	7人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	A	A	イ	-

03-01-02-247

中等度難聴児発達支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度より東京都が中等度難聴児発達支援事業を実施することとなった。多摩市でも中等度難聴児への支援を行うため平成26年度より新規で実施している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害者手帳が取得出来ない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の健全な発達を支援することを目的とする。障害者手帳を取得出来ない中等度難聴児への補聴器の支給を行うことで言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。
予算の執行方法	利用者本人もしくは保護者の申請を受け、市が申請内容を審査し補聴器の購入額と基準額とを比較して少ない方の額で決定。決定を受けた申請者は事業者から補聴器を購入。事業者が利用者へ製品を引き渡した後、市は事業者より請求を受け補聴器購入費を支払う。
事業の成果	中等度難聴児の健全な発達の支援。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	319 千円	720 千円	397 千円	137 千円	0 千円	
事業にかかる実コスト	1,256 千円	1,645 千円	1,278 千円	1,061 千円	858 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	159 千円	360 千円	198 千円	68 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	160 千円	360 千円	199 千円	69 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	881 千円	924 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.11 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給決定件数	目標	6件	6件	6件
		結果	1件	0件	—
成果指標 (アウトカム)	延べ受給者数	目標	6人	6人	6人
		結果	1人	0人	—

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
N	N	N	イ		

## <地域生活支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 意思疎通支援事業

聴覚障がい者の方等が手話通訳を必要とする場合に、月20時間を限度に手話通訳者及び要約筆記者を派遣。平成21年6月より要約筆記者派遣事業を開始し、平成22年度より手話通訳者派遣事業と要約筆記者派遣事業を統合し、意思疎通支援事業として事業を実施している。

(1) 多摩市登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業

(2) 東京手話通訳等派遣センター登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業

			合計	委託料(円)				合計	委託料(円)		
27	手話	件数	1,019	9,254,514	27	手話	件数	122	1,353,000		
		時間数	1,693				時間数	276			
要約	件数	86	28		手話	件数	125	1,133,000			
	時間数	628				時間数	228				
28	手話	件数	1,047		9,752,943	28	要約	件数		8	2,073,950
		時間数	1,889					時間数		49	
		件数	80					29		手話	
時間数	739	時間数	559								
29	手話	件数	1,115		9,549,957	29	要約	件数		11	2,837,900
		時間数	1,814					時間数		17	
		件数	237	30				手話	件数	280	
時間数	738	時間数	697								
30	手話	件数	996	9,186,710	30	要約	件数	14	2,360,700		
		時間数	1,665				時間数	44			
		件数	191				元	手話		件数	260
時間数	572	時間数	567								
元	手話	件数	1,022	9,388,982	元	要約	件数	12			
		時間数	1,762				時間数	36			
		件数	260								
		時間数	491								

※ 時間数=活動時間数

(3) 年度末利用登録者数 115人

(4) 年度末手話通訳者登録者数 33人

(5) 年度末要約筆記者登録者数 24人

(6) 失語症会話パートナー派遣事業 ※H31.2月から事業開始

年度	派遣回数	時間	報酬費	年度末パートナー数
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	6回	12時間05分	79,500円	9人
令和元年度	49回	429時間00分	654,750円	12人

#### 2 講習会事業

(1) 手話講習会事業実績 (単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初級	昼	36 (28)	28 (22)	24 (15)	31 (25)	28 (24)
	夜	33 (22)	41 (24)	44 (33)	59 (38)	42 (31)
中級	昼	15 (10)	28 (22)	25 (19)	19 (13)	24 (16)
	夜	13 (5)	21 (13)	16 (15)	25 (9)	28 (21)
上級	昼	16 (14)	7 (6)	14 (12)	8 (5)	6 (5)
	夜	10 (8)	9 (4)	14 (14)	12 (11)	7 (7)
通訳養成	応用	7 (5)	8 (7)	11 (10)	16 (12)	7 (7)
	実践	10 (7)	7 (7)	6 (6)	8 (8)	9 (9)
合計		140 (99)	149 (105)	154 (124)	178 (121)	151 (120)

※ ( ) は、修了者数

(2) 要約筆記事業講習会 (単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手書き	3 (3)	3 (1)	2 (2)	2 (2)	4 (4)
パソコン	6 (6)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	6 (6)

※ ( ) は、修了者数

※平成25年5月から、手書きコースとパソコンコースを開講した。

※平成27年度から、講習会を1年単位とするため、平成27年9月～平成28年3月を前期、平成28年4月～9月を後期として開始した。

3 重度心身障がい者(児) 日常生活用具等給付事業

(1) 重度心身障がい者(児) 日常生活用具給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成27年度	2,725 件	31,055,821 円
平成28年度	2,888 件	32,624,443 円
平成29年度	3,021 件	36,009,257 円
平成30年度	3,106 件	35,217,666 円
令和元年度	3,139 件	35,413,192 円

(2) 重度心身障がい者(児) 住宅設備改善給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成27年度	3 件	1,217,360 円
平成28年度	5 件	2,885,800 円
平成29年度	8 件	4,374,621 円
平成30年度	4 件	1,630,980 円
令和元年度	7 件	3,865,601 円

4 移動支援事業

(1) 移動支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	時間	給付額
平成27年度	173 人	26,557.0 時間	52,655,700 円
平成28年度	193 人	24,049.0 時間	52,175,600 円
平成29年度	193 人	26,596.0 時間	52,973,700 円
平成30年度	197 人	28,760.5 時間	57,295,500 円
令和元年度	204 人	29,205.0 時間	58,034,700 円

5 地域活動支援センター事業

【の一ま】(受託事業者: 特定非営利活動法人多摩市障害者福祉協会、平成29年度からは社会福祉法人正夢の会)

(1) 契約人数

	契約人数				
	総数(実)	身体	知的	精神	
平成27年度	152人	12人	52人	88人	* 重複者11人
平成28年度	168人	10人	53人	105人	
平成29年度	220人	18人	77人	125人	
平成30年度	212人	21人	77人	114人	
令和元年度	184人	14人	52人	118人	

(2) 相談件数

委託相談支援事業

	委託相談支援事業									
	合計	電話	面接	訪問	同行	FAX	Eメール	カンファレンス	関係機関との連絡調整	
平成27年度	9,262人	3,638人	4,306人	197人	218人	75人	828人			
平成28年度	11,308人	4,314人	5,157人	152人	131人	76人	1,478人			
平成29年度	10,707人	6,486人	1,907人	125人	87人	37人	205人	555人	1,305人	
平成30年度	10,066人	6,230人	1,566人	171人	139人	22人	204人	355人	1,379人	
令和元年度	7,902人	4,337人	1,175人	141人	160人	41人	272人	198人	1,578人	

\*28年度、FAXには手紙28人含む\*29年度、FAXには手紙19人含む\*30年度、FAXには手紙6人含む

\*令和元年度、FAXには手紙21人含む

\*平成29年度から受託事業者が変更になった結果、相談形態にカンファレンスと関係機関との連絡調整が追加された。

【あんど】(受託事業者: 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会)

(1) 契約人数

	契約人数					
	総数(実)	身体	知的	精神	手帳なし	
平成27年度	73人	49人	1人	6人	17人	* 重複者7人
平成28年度	100人	73人	4人	8人	15人	* 重複者7人
平成29年度	111人	76人	14人	6人	15人	* 重複者6人
平成30年度	123人	72人	14人	7人	30人	* 重複者8人
令和元年度	114人	64人	16人	5人	29人	* 重複者10人

(2) 各事業件数

基礎的事業

	利用者数(延)					利用者数(延)
	合計	趣味・教養	デイサービス	その他	食事	送迎
平成27年度	2,396人	653人	560人	660人	523人	1,098人
平成28年度	2,029人	947人	294人	521人	267人	583人
平成29年度	1,429人	837人	249人	122人	221人	539人
平成30年度	1,339人	713人	255人	138人	233人	545人
令和元年度	1,256人	691人	235人	113人	217人	451人

機能強化事業

	利用者数(延)						利用者数(延)
	合計	水浴	相談	その他	通所入浴	訪問入浴	送迎
平成27年度	4,221人	2,111人	1,080人	587人	289人	154人	1,146人
平成28年度	4,193人	2,232人	1,027人	324人	308人	302人	1,480人
平成29年度	4,481人	1,884人	1,381人	582人	287人	347人	1,735人
平成30年度	4,354人	1,759人	1,711人	421人	253人	210人	1,485人
令和元年度	3,252人	1,224人	1,102人	428人	277人	221人	1,266人

6 日中一時支援事業

(1) 日中一時支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	単位	給付額
平成27年度	104人	5,520 単位	16,014,700円
平成28年度	100人	4,570 単位	13,376,400円
平成29年度	98人	5,017 単位	14,745,000円
平成30年度	92人	4,444 単位	13,089,300円
令和元年度	73人	4,159 単位	12,303,000円

7 自立生活サポーター支援助成

(数値は実績数)

年度	利用者	サポーター	助成額
平成27年度	4人	4人	276,450円
平成28年度	4人	6人	206,150円
平成29年度	5人	10人	2,569,875円
平成30年度	7人	17人	5,087,250円
令和元年度	7人	22人	7,350,000円

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-257

老人保護措置費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度に介護保険法が施行されたことにより、養護老人ホームへの入所措置等、一部の業務が福祉事務所の事務として残った。特別養護老人ホームへの措置はやむを得ない事由による場合を除き廃止された。なお、サービス利用にあたっては、本人と施設との契約へと移行している。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	被措置者の安全安心な生活を支援する。
予算の執行方法	老人保護措置費支弁基準により算出された生活費等を、扶助費にて支払った。
事業の成果	65歳以上で経済的、精神的、又は住環境的な理由から在宅生活が困難になった方に対する養護老人ホームへの入所措置、及びやむを得ない事由により契約による介護サービスの利用や、特別養護老人ホームへの入所措置等を実施することで、高齢者の福祉を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	12,938 千円	13,229 千円	12,344 千円	9,002 千円	8,131 千円	
事業にかかる実コスト	15,560 千円	16,468 千円	14,812 千円	11,942 千円	11,135 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,178 千円	1,850 千円	1,559 千円	2,334 千円	1,388 千円
	一般財源	10,760 千円	11,379 千円	10,785 千円	6,668 千円	6,743 千円
	間接経費					
職員人件費	2,622 千円	3,239 千円	2,468 千円	2,940 千円	3,004 千円	
《従事人員数》	0.28 人	0.35 人	0.28 人	0.35 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①養護老人ホームへの措置 ②特別養護老人ホームへの措置 ③老人短期入所施設への措置	目標	-	-	-
		結果	①4人②2人③0人	①3人②1人③0人	-
成果指標 (アウトカム)	在宅生活が困難な方や虐待を受けた方等を対象とした保護措置であり、指標の設定は適切でない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
N	B	B	イ

〈 老人保護措置費 〉

◇ 執行状況及び成果等

(1) 法第11条第1項第1号による養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成27年度	5	0	0	5
平成28年度	5	0	0	5
平成29年度	5	0	1	4
平成30年度	4	0	1	3
令和元年度	3	0	0	3

(2) 法第11条第1号第2号による特別養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成27年度	1	0	1	0
平成28年度	0	3	2	1
平成29年度	1	2	2	1
平成30年度	1	1	2	0
令和元年度	0	1	1	0

(3) 法第10条の4第1項第3号による老人短期入所施設等への措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	2	1	1
平成29年度	1	0	1	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0